

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 チエル株式会社

【英訳名】 CHleru Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川居 睦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 (03)6712-9721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 若松 洋雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 (03)6712-9721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 若松 洋雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	215,438	212,786	2,005,599
経常利益又は経常損失 () (千円)	57,540	167,220	253,604
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	14,790	110,257	183,926
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,790	110,257	183,926
純資産額 (千円)	1,322,221	1,358,112	1,515,890
総資産額 (千円)	2,192,831	2,233,967	2,442,192
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.87	28.63	47.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	46.95
自己資本比率 (%)	60.3	60.8	62.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第1四半期連結累計期間及び第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

現在の学校教育を取り巻く環境の変化としては、2020年度より実施される新たな「学習指導要領」の公表及び教育政策「第3期教育振興基本計画」（計画期間2018～2022年度）の公表が挙げられます。これらに基づき、情報活用能力の育成、授業の改善及び教職員の業務改善を実現するためのICT環境の整備が進行しております。

このような市場動向のもと、高校・大学市場では、教材提供クラウドサービス分野及び運用管理システム分野が前年同期比で増加しました。小学校・中学校市場では、無害化製品が寄与しました。これにより、高校・大学市場と小学校・中学校市場の受注構成比は72%：28%となりました。また、学校教育以外の市場においても、無害化製品の受注が貢献し、前年同期比増となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は212,786千円（前年同期比2,651千円減）となりました。売上原価は、製品開発の推進により、前年同期より38,019千円増加の170,773千円となりました。当社と同様の季節的変動性を有する連結子会社2社（株式会社VERSION2、株式会社コラボレーションシステム）の損失が加わったことで、営業損失は207,048千円（前年同期は営業損失129,768千円）となりました。なお、当該連結子会社2社の業績は前年同期の四半期連結損益計算書に含まれておりません。持分法による投資利益が前年同期より29,798千円減少したことから、経常損失は167,220千円（前年同期は経常損失57,540千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は110,257千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失14,790千円）となりました。

なお、当社の業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、2,233,967千円（前連結会計年度末は2,442,192千円）となり、208,224千円減少しました。これは主に売掛金の減少293,488千円によるものです。

負債の額は、875,854千円（前連結会計年度末は926,301千円）となり、50,447千円減少しました。これは主に、前受金の増加67,201千円の方で、買掛金の減少60,495千円及び未払法人税等の減少28,991千円によるものです。

純資産の額は、1,358,112千円となり（前連結会計年度末は1,515,890千円）となり、157,777千円減少しました。これは主に利益剰余金の減少110,257千円及び自己株式の増加47,520千円によるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,122千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,879,600	3,879,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,879,600	3,879,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	-	3,879,600	-	329,785	-	29,785

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,878,600	38,786	単元株数は100株
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,879,600	-	-
総株主の議決権	-	38,786	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,264	569,947
売掛金	653,425	359,937
有価証券	270	270
商品	38,570	46,881
貯蔵品	2,518	2,640
その他	164,588	172,783
流動資産合計	1,466,637	1,152,460
固定資産		
有形固定資産	20,373	20,458
無形固定資産		
ソフトウェア	267,450	353,626
のれん	164,737	160,201
その他	152,778	74,531
無形固定資産合計	584,966	588,360
投資その他の資産		
関係会社株式	236,544	278,106
その他	133,670	194,581
投資その他の資産合計	370,215	472,688
固定資産合計	975,554	1,081,506
資産合計	2,442,192	2,233,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,202	56,707
短期借入金	12,400	52,400
未払法人税等	29,990	998
前受金	480,723	547,924
賞与引当金	34,468	18,960
役員賞与引当金	2,292	-
その他	97,918	92,084
流動負債合計	774,995	769,075
固定負債		
長期借入金	81,064	41,073
退職給付に係る負債	24,873	25,405
役員退職慰労引当金	40,300	40,300
その他	5,068	-
固定負債合計	151,305	106,778
負債合計	926,301	875,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,785	329,785
資本剰余金	119,099	119,099
利益剰余金	1,087,077	976,819
自己株式	20,071	67,591
株主資本合計	1,515,890	1,358,112
純資産合計	1,515,890	1,358,112
負債純資産合計	2,442,192	2,233,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	215,438	212,786
売上原価	132,754	170,773
売上総利益	82,684	42,013
販売費及び一般管理費	212,453	249,061
営業損失()	129,768	207,048
営業外収益		
受取利息	369	0
受取配当金	70	50
持分法による投資利益	71,359	41,561
その他	428	4
営業外収益合計	72,227	41,616
営業外費用		
支払利息	-	579
為替差損	-	958
その他	-	251
営業外費用合計	-	1,788
経常損失()	57,540	167,220
特別損失		
固定資産除却損	0	-
事務所移転費用	-	805
特別損失合計	0	805
税金等調整前四半期純損失()	57,540	168,025
法人税等	42,750	57,768
四半期純損失()	14,790	110,257
親会社株主に帰属する四半期純損失()	14,790	110,257

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	14,790	110,257
四半期包括利益	14,790	110,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,790	110,257
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び営業利益の季節的変動

当社は事業の性質上、売上高及び営業利益が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	31,596千円	46,941千円
のれんの償却額	616千円	4,535千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、教育事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円87銭	28円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	14,790	110,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	14,790	110,257
普通株式の期中平均株式数(株)	3,818,993	3,851,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

チエル株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチエル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チエル株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。